

令和5年度

市単災害復旧事業 金抜設計書
明科区農地災害復旧工事その3

当 初
~~第一回変更~~
~~出来形~~

都道府県名	長野県
地 区 名	明科区
所 在 地	安曇野市明科中川手
事業主体名	安曇野市

令和5年度 市単災害復旧事業 明科区農地災害復旧工事その3 特別仕様書

第1章 総 則

この工事の実施に当たっては、長野県農政部制定「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）、「土木工事現場必携」、「設計変更ガイドライン」、「工事一時中止に係るガイドライン（案）」、長野県農政部制定「土木工事施工管理基準」を適用する。

共通仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

なお、以下にある選択項目において「■」を付したものが、選択されていることを示すものである。

第2章 工事内容

1 目 的

この工事は、表題の事業の一環として、農地を復旧するために行うものである。

2 工事場所

閲覧設計書に記載のとおり

3 工事概要

工 種	内 容	単位	数 量	摘 要
農地復旧	フトン簀 横1200×縦600	m	26.0	
	丸太筋工 横木8～12cm 杭長0.8m	m	18.8	

4 工事数量

■ 設計書のとおりである。

□ 設計書のとおりである。ただし、以下の工種等については、概算数量、概略数量である。

区分	工種、種別又は細別	内 容	単位	数 量	摘要
概算数量					
概略数量			式	1	
			式	1	

(注) 概算数量発注：工事発注に当たり、あらかじめ契約条件（変更条件）を明示のうえ、標準断面等により数量算出を行うなど標準的な設計図書で発注し、細部は設計変更によって処理する方式

概略数量発注：当初設計において、工種、種別又は細別の一部を一式計上により算出した予定価格を用いて、入札を行う方式

<https://www.pref.nagano.lg.jp/gijukan/infra/kensetsu/gijutsu/gairyakusuryouhacchyuhousiki.html>

5 週休2日工事

~~□ 本工事は、発注者指定型週休2日工事の対象工事である。~~

~~□ 本工事は、施工者希望型週休2日工事の対象工事である。~~

~~週休2日工事に取り組む場合は、「週休2日工事実施要領」及び同要領の取扱いに従い取り組むものとする。~~

~~(参照) 「週休2日工事実施要領」及び同要領の取扱い~~

~~<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/syuukyuu2ka.html>~~

6 施工箇所が点在する工事の積算方法の試行工事

□ 有 り

(1) 本工事は、施工箇所が点在する工事であり、共通仮設費及び現場管理費について標準積算と施工実態にかい離が考えられるため、『〇〇工区（施工箇所：〇〇）、△△工区（施工箇所：〇〇）、□□工区（施工箇所：〇〇）（以下「対象工区」という。）』

ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事の積算方法の試行工事」である。

- (2) 本工事における共通仮設費の金額は、対象工区ごとに算出した共通仮設費を合計した金額とする。また、現場管理費の金額も同様に、対象工区ごとに算出した現場管理費を合計した金額とする。なお、共通仮設費率及び現場管理費率の補正（施工地域等）については、対象工区ごとに設定する。

■ 無 し

（参照）施工箇所が点在する工事の積算方法に関する試行要領

<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/kensetsukouji-itaku.html>

7 熱中症対策に資する現場管理費の補正

本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

（参照）熱中症対策に資する現場管理費率の補正の試行要領

<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/neccyuusyoutaisaku.html>

8 労働者確保に要する間接費の実績変更

- (1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不足する労働者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、積算基準及び標準歩掛の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて契約変更することができるものとする。

営 繕 費：労働者の宿泊に要する費用のうち借上費及び宿泊費、労働者送迎費

労務管理費：労働者に係る募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

- (2) 本工事における実績変更対象費の割合は、別掲7のとおりである。
- (3) 受注者は、労働者確保に要する間接費の実績変更（以下「間接費の実績変更」という。）を請求する場合は、実績報告書（様式1）及び実績変更対象費として実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書などをいう。）を監督員に提出し、「間接費の実績変更」の内容について協議するものとする。

なお、実績報告書及び証明書類の提出期限等については、監督員と協議の上、決定するものとする。

- (4) 受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、「間接費の実績変更」の対象としない。
- (5) 発注者は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、積算基準及び標準歩掛に基づき算出した額における実績変更対象費を差し引いた費用を加算して算出する。なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。
- (6) 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び長野県建設工事等入札参加資格に係る入札参加資格停止措置要領に基づき入札参加停止等の措置を行う場合がある。

9 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更

次の資材については、安定的な確保を図るために、平常時よりも輸送費をかけて遠隔地から調達せざるを得ない場合（下表の要件を満たす場合）には、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費（現着の資材単価）及び輸送費に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）を監督員に提出するものとし、その費用について設計変更することとする。

発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び長野県建設工事等入札参加資格に係る入札参加資格停止措置要領に基づき入札参加停止等の措置を行う場合がある。

建設資材等	対象となる要件	対象
生コンクリート	地域内プラントからの調達ができないこと	資材単価 (現着)
アスファルト合材	次のいずれかに該当すること	

石材	・ 県内のプラント及び工場等からの調達ができない	
間知ブロック	・ 県内のプラント及び工場等から調達できるが、平常時の輸送元より遠方となる	
仮設材（鋼矢板等）	次の条件をすべて満たすこと ・ 運搬費として積上げ対象となっている資材 ・ 基地が平常時の輸送元より遠方となる	輸送費

（注） 1. 地域とは、県の実施設計単価表に示す17地区をいう。

2. 生コンクリートについては、県内プラントからの調達を原則とし、それが困難な場合に限り県外からの調達を可能とする。

3. 遠方とは、平常時の輸送元が存在する地域より遠方の地域をいう。

（参照）遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更及び労働者確保に要する間接費の実績変更について

<https://www.pref.nagano.lg.jp/gijukan/kensei/nyusatsu/sekisanki.jun/sekkeitanka.html#sekisanki.jun>

10 1日未満で完了する作業の積算

- （1） 本工事における1日未満で完了する作業の積算（以下、「1日未満積算基準」という。）は、変更積算のみに適用する。
- （2） 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について、協議の発議を行うことができる。
- （3） 同一作業員の作業が他工種等の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- （4） 受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面、その他協議に必要な根拠資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- （5） 災害復旧工事等で人工精算する等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。

11 ICT活用工事

☐ 本工事は、発注者指定型ICT活用工事である。

☐ 本工事は、施工者希望型ICT活用工事である。

ICT活用工事に取り組む場合は、長野県農政部ICT活用工事实施の手引きにより取り組むものとする。

■ 無し

（参照）ICT活用工事について <https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/ictkatuyoukoujitebiki.html>

12 工事現場における遠隔臨場

☐ 本工事は、遠隔臨場の導入を検討する工事である。

受注者は、遠隔臨場の導入をするか否を含め、通信環境、ウェアラブルカメラ等の機器及び費用等を確認の上、工事打合簿により監督員と協議を行うものとする。

☐ 本工事は、受注者の実施希望により、遠隔臨場の導入を検討する工事である。

受注者は、遠隔臨場の導入を希望する場合には、導入の可否を含め、通信環境、ウェアラブルカメラ等の機器及び費用等を確認の上、工事打合簿により監督員と協議を行うものとする。

■ 本工事は遠隔臨場の導入をしない工事である。

（参照）工事現場等における遠隔臨場に関する試行要領について

<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/enkakurin.jo.html>

13 建設キャリアアップシステム活用試行工事

本工事は、「長野県農政部建設キャリアアップシステム活用工事試行要領」に基づく、建設キャリアアップシステム活用試行工事である。活用を希望する場合は、工事打合せ簿により発注者と協議するものとする。

（参照）長野県農政部建設キャリアアップシステム活用工事試行要領

<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/kensetukyariaaappusisutemu.html>

第3章 施工条件

1 工期関係

(1) 工 期

工期は、令和6年3月14日までとする。

なお、工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に準備期間、休日数（土曜日、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏期休暇）、降雨・降雪等による作業不能日数及び後片付け期間を見込んでいる。

準備期間は、40日を見込んでいる。

(2) 工程制限

☐ 有 り（ については、 の理由により 年 月 日までに完成させること。）

☒ 無 し

2 部分引渡し

☐ 有 り

☒ 無 し

3 作業時間制限・超過勤務・夜間工事条件

☐ 有 り

☒ 無 し

第4章 現場条件

1 土 質

土質は、共通仕様書第1編第3章第3節3-3-1一般事項に示す砂質土を想定している。

想定と異なる土質が出現した場合は、監督員に報告し、土質試験等を含めその対策について監督員と協議を行うこと。

2 関連工事

☐ 有 り

☒ 無 し

3 第三者に対する措置

施工に際しては、振動、騒音、安全対策に十分留意しなければならない。特に、生コンクリートや資材の搬出入に際しては、一般通行に支障を及ぼさないようにするとともに、安全管理に十分留意すること。

☐ 事業損失防止対策調査等有り

☒ 事業損失防止対策調査等無し

項 目	調査数量・範囲	備考（仕様等）
家屋調査（事前）		
地下水観測		
騒音調査		
振動調査		
地盤沈下調査		
電波障害		
その他		

4 関係機関との調整

受注者が工事着手前に行う地権者及び関係官公署等との協議、調整は、事前に監督員の指示を受けるものとする。

なお、発注者が実施している協議等の状況は、次表のとおり。

☐ 協議事項有り

☒ 協議事項無し

区 分	内 容	許可等年月日	許可条件・特記事項等
道路法	道路自営工事承認申請		
	道路占用協議		
	交差点協議		

河川法	土地の占用、工作物の新設等、河川保全区域内制限行為		
砂防法	砂防指定地内行為許可申請		
森林法	保安林の解除		
	伐採許可、作業許可		
地すべり等防止法	制限行為協議		
文化財保護法	埋蔵文化財発掘の通知		
	試掘		
	本調査		
その他	J R 協議		

5 工事支障物件

支障物件がある場合には、細心の注意を払って施工すること。また、施工に当たっては、監督員の指示に従うとともに、市町村及び関係事業者との協議を行ってから実施すること。

☒ 支障物件有り

☐ 支障物件無し

項 目	内 容	摘 要
電 柱		
水 道		
架空線		
その他	既設用水路下に暗渠管φ50有	

工事の施工上必要となる架空電線の防護措置について、設計変更の対象とします。

(参照) 工事に伴う架空電線の防護措置に係る対応について (通知)

https://www.pref.nagano.lg.jp/kenchiku/infra/kensetsu/kenchikugi_jutsu/sekisanki_jyu

6 建設副産物の処理

☐ 有 り (別掲1「建設副産物に関する仕様書」共通事項参照)

☒ 無 し

(1) 建設発生土

引渡場所・仮置場所	処分方法	特記事項

(2) 特定建設資材 (建設リサイクル法関係)

種 別	処理場名	備考
アスファルトコンクリート塊		
コンクリート塊	無 筋	
	鉄 筋	
	二次製品	
建 設 発 生 木 材		

※処理場名は積算上の条件であり、処理場を指定するものではない。

(3) 産業廃棄物 (建設廃棄物処理指針 (環境省) 関係)

種 別	処理場名	備考
木くず (抜根・伐採材)		
汚 泥		

※処理場名は積算上の条件であり、処理場を指定するものではない。

種 別	処分条件	備考
その他（金属くず他）		

7 土壌汚染対策法の届出

- ☐ 有 り 届出日： 年 月 日
※行為着手は、届出日から30日経過後とする。
- ☒ 無 し
適用条項 ☐ 盛土のみ・非常災害応急措置（第4条）
☒ 行為面積が 3,000m²未満（規則第22条）
☐ 最大深さが 50cm未満（規則第25条第1号ハ）

第5章 仮 設

1 指定仮設

☒ 有 り

項 目	内 容	図面・参考図の有無	摘 要
敷鉄板設置・撤去工	参考図参照	有	
敷鉄板賃料	参考図参照	有	供用日数22日を想定
土のう設置・撤去工	参考図参照	有	

※上記で指定仮設として計上する場合は、土留め、締切り、築島等で特に大規模であり、重要なものについて扱い、設計数量、設計図面、施工方法、配置などが発注者より指定されている場合である。

☐ 無 し

2 任意仮設

☐ 有 り（標準契約約款第1条第3項に該当する事項）

項 目	内 容	制約条件	参考図の有無	特記事項

☒ 無 し

第6章 用地関係

1 工事用地等未処理部分

☐ 有 り

☒ 無 し

2 発注者が確保している用地

☐ 有 り

☒ 無 し

3 上記以外の用地

上記以外で必要な用地の借用及びこれに伴う諸手続きは、受注者側で対応するものとする。特に農地の一時転用については、事前に地域振興局農業農村支援センター、市町村、農業委員会等と調整するとともに、許可書の写しを監督員に提出すること。

第7章 工事用材料

1 規格及び品質

本工事で使用する主要材料の規格及び品質は、次に示すとおりであり、監督員が指示する材料については、試験成績書等を提出し承認を得なければならない。

名 称	規 格	試験成績書等提出の有無
フトン簀	JIS A 5513 網目 15 #8	有
割栗石	JIS A 5006 割栗石 15～20cm	有
吸出防止剤	T=10mm	有

名 称	規 格	試験成績書等提出の有無
木杭	末口9cm L=1.5m	有
横木	からまつ丸太材剥皮 φ8～12cm L=2.0m	有
杭木	からまつ丸太材剥皮 φ8～12cm L=0.8m	有
なまし鉄線	#12	有

2 確認又は試験

主要材料に係る監督員の行う確認又は試験は、下記のとおりである。

項 目	内 容	摘 要

※受注者及び監督員等が行うコンクリート二次製品受入れに伴う検査等については、長野県農政部制定「コンクリート二次製品検査技術基準」によるものとする。

3 県産木材

工事に使用する木材は、原則として県産木材を使用することとする。施工計画書提出時に、県産木材の素材供給段階における長野県産土木用材産地証明書発行基準（別掲—9）に基づく産地証明書等により監督員の確認を受けること。また、しゅん工書類に産地証明書等を添付すること。

供給困難等の理由により、県産木材を使用できない場合は別途協議とする。

4 県内産資材

県内企業の振興や地域経済の活性化を図る観点から、工事材料の選定に当たっては県内産資材で規格・品質等を満たす材料を優先使用する取組みを推進するものとする。

- (1) 県内産資材を優先使用に努めること。
- (2) 工事用資材の調達を極力県内取扱い業者から購入すること。

第8章 環境との調和への配慮

1 環境配慮事項

- (1) 工事の実施に当たっては、別掲10に掲げる環境配慮指針に基づき、環境との調和に配慮すること。
- (2) 特に配慮すべき内容は次表のとおりとし、この中で、実施困難若しくは変更が必要な場合、又はこれ以外で工事に反映可能な項目がある場合は、監督員と協議すること。

☐ 有 り

環境要素	環境配慮内容

- (3) 受注者は、具体的な実施内容、方法等を施工計画書に含めて監督員に提出するものとする。
- (4) 受注者は、工事完成時に環境配慮の実施内容を「環境配慮実施報告書」にまとめ提出するものとする。（参照）農業農村整備事業における環境配慮の運用

<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/kankyohairiyounyou.html>

☒ 無 し

2 環境に配慮した材料の利用促進

工事には木材、自然石、現存する植生等環境に配慮した材料の利用を促進する。

このうち木材については県産材を優先使用し、丸太材及び太鼓材については原則として間伐材を使用する。なお、しゅん工検査時に県産材の証明書で確認することとする。

3 信州リサイクル製品の利用促進

工事材料として、認定リサイクル資材を積極的に利用すること。

（参照）信州リサイクル製品認定制度

<http://www.pref.nagano.lg.jp/haikibut/kurashi/recycling/shigen/ninte/index.html>

なお、利用に当たっては、事前に監督員と協議すること。

第9章 土木コンクリート品質確保のための「テストハンマーによる強度推定調査及びひび割れ調査」

別掲2「コンクリート品質管理・土木コンクリート構造物品質確保特別仕様書」以外に調査を必要とする構造物は、次のとおりである。

なお、調査費用については、共通仮設費（技術管理費）に率計上している。

- ☐ 有 り
☒ 無 し

第10章 施 工

1 一般事項

水準点は、図面に示すBMを使用すること。

2 安全対策

(1) 交通管理

ア 交通誘導警備員

本工事における交通誘導警備員は、下記のとおり。

- ☐ 有 り
☒ 無 し

- ・近接工事等で交通量が著しく増減した場合、道路管理者・警察署等からの要請、現場条件に著しい変更が生じた場合及び当初設計で予定している施工方法に対して違う方法となった場合を除き、原則として設計変更の対象としない。
- ・受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受注者は、警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。
- ・指定路線においては、長野県公安委員会告示第70号（令和2年10月1日）により交通誘導警備業務を行う場所ごとに一人以上の1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員を配置し実施すること。

イ 交通安全施設

- ・仮設ヤード回りは、パネルフェンス等を単管等で固定し、公衆の安全対策を講じること。
- ・車道部分に接し、車両等が飛び込みの恐れがある場合は、ガードレール、視線誘導板、回転灯等を設置するとともに、特に夜間の安全対策に配慮すること。

ウ 交通規制

- ・規制箇所は、袋小路にならないように計画し、規制期間を極力短くすること。
- また、行事等の時期を把握して地元の希望に沿う規制方法とする。

(2) 安全施設

~~現場出入口の管理は、伸縮ゲート等を用い施錠が可能な構造とすること。~~

(3) 掘削法面

「斜面崩壊による労働災害防止対策に関するガイドライン」等により必要な対策を講じること。

(4) 土石流対策・急傾斜地崩壊対策・地すべり対策・雪崩対策等

ア 一般事項

- ・現場状況・工事内容を踏まえた安全対策を検討し、施工計画書で避難訓練、避難場所・経路等を含めた警戒避難体制及び安全対策を協議、実施すること。
- ・斜面崩壊、有毒ガス・酸素欠乏等の対策として、下表の設備（各種センサー類及び換気設備等）を安全費に計上している。なお、現地に即すための仕様変更やそのほかに設置が必要となる設備の費用は、協議の上、設計変更の対象とする。

各種センサー類及び換気設備等	設置場所	設置期間	備考

イ 土石流対策

河川内工事その他土石流の達する恐れのある現場では、工事内容を踏まえた安全対策等を検討し、施工計画書に記載すること。安全対策に別途必要となる費用は、設計変更の対象とする。

ウ 降積雪期の建設工事における安全確保

工事期間が冬期間の施工である現場においては、降積雪期であるため、雪崩、土石流の発生が予想される。そのため、下記事項に留意する等、工事の安全対策を検討し、施工計画書に記載すること。

- ・雪崩、土石流等に対する安全対策の点検
- ・積雪深、融雪量、気温等の観測及び大雪、雪崩注意報等の気象情報の把握
- ・作業着手前、作業中の安全対策
- ・気象変化時におけるパトロールの実施、必要に応じた見張員の配置
- ・警戒避難雨量基準等に基づく工事中止の徹底

(5) 足場工

建設工事の足場については、原則として平成21年3月2日付け厚生労働省令第23号にて厚生労働省から公布された「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」による、手すり先行工法を採用するものとする。

(参考) 手すり先行工法等に関するガイドライン

<http://www.jaish.gr.jp/horei/hor1-50/hor1-50-15-1-3.pdf>

(参照) 関連通達等

- ・労働安全衛生規則の一部を改正する省令（平成27年3月31日付け基発0331第9号）
- ・足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱（平成27年5月20日付け基安発0520第1号）
- ・足場の設置が困難な屋根上作業等における墜落防止のための作業標準マニュアル（平成26年3月10日付け基安安発0310第1号）

(6) 架空線等上空施設一般

ア 工事現場における架空線等上空施設について、施工に先立ち、現地調査を実施し、種類、位置（場所、高さ等）及び管理者を確認すること。

イ 建設機械等のブーム等により接触・切断の可能性があると考えられる場合は、必要に応じて以下の保安措置を行うこと。また、実施内容については施工計画書に記載すること。

- (ア) 架空線等上空施設への防護カバーの設置
- (イ) 工事現場の出入り口等における高さ制限措置の設置
- (ウ) 架空線等上空施設の位置を明示する看板等の設置
- (エ) 建設機械のブーム等の旋回・立入禁止区域等の設定

ウ 前項(ア)の設置を架空線等管理者に依頼し、事業区域外等において費用が生じる場合は、あらかじめ監督員等に現場状況等の確認を請求すること。確認の結果、必要と認められる場合は、設計変更の対象とする。

3 施工段階における監督員の確認

共通仕様書以外の段階確認は、以下に掲げる工種及び施工段階において実施するものとする。

工 種	確認内容	確認時期・頻度	備考
土工	床掘	掘削終了時立ち合い	
かご工	基準高・幅・高さ・中心線のズレ・延長	設置完了時	(盛土および埋戻前)
その他	監督員が指示するもの		

第11章 主任技術者または監理技術者の専任

「土木工事現場必携」共通編 「共3 建設工事における技術者制度」、「4 専任で設置すべき期間の考え方」によること。

第12章 ワンデーレスポンス

「ワンデーレスポンス」とは、受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するなど、工事現場において発生する諸問題に対し迅速な対応を実現することである。

受注者は、発注者のワンデーレスポンスの取組みに対し、情報共有化のための協議書類の電子化や、施工協議経緯表の共有化、施工状況報告を電子媒体で行うなど実施可能な範囲で発注者に協力しなければならない。なお、監督員が即日回答できない場合は、回答が必要な期限を発注者と受注者とで協議の上、回答期限を設けるなど「現場を待たせない」を念頭に工事に従事しなければならない。

第13章 契約書第18条（条件変更等）の補足説明

施工に当たり、自然的または人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、あるいは設計図書等に明示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は次のとおりである。

- 土質
- 転石の出現
- 地下埋設物（埋蔵文化財を含む。）の出現
- ☐ 残土捨て場位置
- ☐ 工事数量（概算数量発注・概略数量発注のため）

第14章 下請負人契約

1 施工体制に関する事項

受注者は、適切な施工体制を確保し、下請負人を含む工事全体を把握して運営を行うこと。

特に社会保険への加入については、建設業の人材確保において重要な事項であることを踏まえ、自社はもとより、すべての下請について加入状況の確認を行うこと。

2 施工体制に係る工事書類等

- (1) 「施工体系図」
- (2) 「施工体制台帳」（「再下請通知書」は、下請契約の請負代金の総額にかかわらず作成するが、監督員等の求めに応じて提示するものとする。）
- (3) 下請契約書、再下請け契約書の「写」（下請契約の請負代金の総額にかかわらず作成）

3 下請契約（施工体制台帳に記載を求める契約をいう）における県内企業の採用について

県内企業の振興や地域経済の活性化を図る観点から、下請契約における県内企業の優先採用に関する特別仕様書（別掲8）により取り組みを推進するものとする。

4 施工体制台帳作成などの取扱い

工事書類における施工体制台帳作成などの取扱いは、「建設工事における施工体制台帳作成などの取扱いについて（通知）」によるものとする。

（参照）建設工事における施工体制台帳作成などの取扱い

<https://www.pref.nagano.lg.jp/gi.jukan/sekoutaisei.html>

第15章 創意工夫・社会性等に関する実施状況の提出

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時まで所定の様式により提出することができる。（別掲3及び3-1）

第16章 現場環境改善費

☐ 有 り

- (1) 現場環境改善費の内容は、以下のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれから1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により組合せ、実施項目数及び実施内容を変更しても良い。詳細については、監督員と協議実施する。
- (2) 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に含めて監督員に提出するものとする。
- (3) 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容（率計上分）
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設

	④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
Ass営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室、快適トイレの設置を含む） ②労働者宿舎の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） ③避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献

■ 無 し

（参照）工事における現場環境改善費の積算要領

<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/r4genbakankyoukaizenhi.html>

第17章 数量算出方法

共通仕様書に記載のない数量算出方法については、次のとおりである。

☐ 有 り

■ 無 し

第18章 履行報告（週間工程表）

受注者は、発注者が指定した様式又は任意の様式により、履行報告書（週間工程表）を提出するものとする。

第19章 予想出来形数量の提出

受注者は、遅くとも工期の1ヶ月前までに予想出来形数量を取りまとめ監督員に提出すること。なお、数量算出方法については、第17章によるものとする。

第20章 100%出来形図

受注者は、次に記載のある図面については、省略してもよいものとする。

☐ 有 り

■ 無 し

第21章 再生資源利用実施書の提出

施工計画書提出時に、「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」を作成し提出、説明のうえ公衆の見えやすい場所へ掲示すること。

— 再資源化等報告書に、「再生資源利用実績書」、「再生資源利用促進実績書」を添付し提出すること。—

提出様式は、原則としてCOBRIS（建設副産物情報交換システム、通称コブリス）を利用して作成すること。

これにより難しい場合は監督員との協議により、「建設リサイクル報告様式（EXCEL）」によることも可能とする。

作成が必要な工事は、次表のとおりとする。

再生資源利用計画（実施）書	再生資源利用促進計画（実施）書
次のいずれか1つでも満たす建設資材を搬入する工事	次のいずれか1つでも満たす指定副産物を搬出する工事
1 土砂・・・・・・・・・・500m ³ 以上	1 土砂・・・・・・・・・・500m ³ 以上
2 砕石・・・・・・・・・・500t以上	2 コンクリート塊
3 加熱アスファルト混合物・・・200t以上	アスファルト・コンクリート塊
	建設発生木材
	・・・合計200t以上

（参照）COBRIS：<http://www.reecycle.jacic.or.jp/>
建設リサイクル報告様式（EXCEL）：http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/reecycle/d03project/d0306/page_03060101eredas1top.htm

なお、発注者から貸与されるリサイクル計画書は、次のとおりである。

☐ 有 り（別紙「リサイクル計画書（積算段階）」のとおり）

☒ 無 し

第22章 指導事項

この工事における指導事項は、別掲4のとおりである。

第23章 法定外の労働災害の付保

本工事において、受注者は法定外の労働災害保険に付さなければならない。

受注者は、保険契約の証券又はこれに代わるものを監督員に提示することとする。

第24章 積算条件

1 価格積算基準

本工事で適用している価格積算基準は、下記のとおりである。

(1) 農林水産省 土地改良工事積算基準 令和5年度による。

（参照）長野県の農業農村整備事業における基準
<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/kensetsukouji-itaku.html>

（参照）施工パッケージ型積算方式について
https://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/unit_price/

(2) 上記以外の積算基準は、長野県建設部（国土交通省）の施工パッケージ型積算方式標準単価表を準用している。

2 適用歩掛

本工事で適用している歩掛等は、下記のとおりである。

(1) 農林水産省 土地改良工事積算基準 令和5年度

なお、上記以外の歩掛は、長野県建設部及び林務部の歩掛を準用している。

（注）建設部の歩掛を使用している際には以下の点に御留意願います。

建設部の歩掛を農政部で使用する際には「数量算出要領の1－5歩掛単価表等の単位及び数位」により、数位を修正して使用しています。

（例）建設部歩掛 普通作業員 0.506人 → 農政部歩掛 普通作業員 0.51人

3 特殊積算条件の有無

☐ 有 り

☒ 無 し

4 資材単価等

- (1) 本工事に係る工事費の積算に当たっては、長野県が適宜調査している部局別単価や、積算資料（一般財団法人経済調査会）及び建設物価（一般財団法人建設物価調査会）などに設定されている刊行物単価などにより予定価格を算出している。

なお、長野県が設定している単価等は、合同庁舎行政情報コーナー（県庁行政情報センター）及び県立図書館において閲覧できる。

- (2) 刊行物単価の決定方法については、長野県公式ホームページ掲載の「『物価資料掲載単価』決定方法」による。

（参照）「長野県建設工事等設計単価」・「工事等に適用する積算基準」の公表について

<https://www.pref.nagano.lg.jp/gijukan/kensei/nyusatsu/sekisankijun/seksetanka.html>

- (3) 見積もりによる単価等の有無については、次のとおりである。

☐ 有 り（別添資料参照）

☒ 無 し

第25章 情報共有システム

本工事における情報共有システムの適用については、長野県公式ホームページによる。

（参照）長野県におけるCALS/ECについて

<https://www.pref.nagano.lg.jp/gijukan/kensei/nyusatsu/cals/torikumi/index.html>

第26章 電子納品

電子納品に関する「実施要領」、「実施要領に示す別記」等は長野県公式ホームページによる。

（参照）長野県におけるCALS/ECについて

<https://www.pref.nagano.lg.jp/gijukan/kensei/nyusatsu/cals/torikumi/index.html>

- 1 本工事の工事完成図書の提出部数は以下のとおりとする。

- (1) 電子納品対象書類

電子媒体（CD-R、DVD-R）……………2部（正・副）

紙媒体……………工事写真のうち「着手前・完成」……………1部（その他、協議による）

- (2) 上記以外

紙媒体……………1部

第27章 「工事施工三者協議」の開催

本工事は、請負者、設計者（コンサルタント等）及び発注者が各種情報を共有し、設計意図の伝達を行うための「工事施工三者協議」の対象工事である。

請負者は、工事着手前に設計図書の照査等を実施するとともに、その結果を発注者に報告し、「工事施工三者協議」に参加すること。

☐ 有 り

☒ 無 し

第28章 工事書類

工事書類作成は、原則として「工事書類簡素化ガイドライン」による。

（参照）工事書類簡素化ガイドライン <https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/kojisyoruikansoka.html>

第29章 通常工事における工事書類簡略化及び工事成績評定の選択制の取扱い

本工事は、工事書類の簡略化及び工事成績評定を行わないことを選択できるため、受注後、工事着手前に監督員と協議しなければならない。

工事書類の簡略化を行った場合は、工事成績評定は実施しない。ただし、発注者が粗雑工事等と判断した場合は受注者の意向にかかわらず実施する。

☐ 有 り

☒ 無 し

(参照) 通常工事における工事書類簡略化及び工事成績評定の選択制の取扱 (試行)

https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/kensei/nyusatsu/sekisanki_jun/shunkou.html

第30章 適用図書及び参考図書

図 書 名	制定年月日 (最新版)	最新適用年月日	発行元、監修元等及び 問い合わせ先
土木工事共通仕様書	平成15年11月	令和5年10月1日	長野県農政部 (農地整備課) 図書発刊は行っていない
土木工事施工管理基準	平成19年10月4日	令和5年10月1日	長野県農政部 (農地整備課) 図書発刊は行っていない
土地改良工事数量算出要領	令和4年10月	令和5年10月1日	長野県農政部 (農地整備課) 図書発刊は行っていない
土木工事現場必携	令和2年3月	令和3年12月	長野県建設部
設計変更ガイドライン	平成29年4月	令和4年9月	長野県環境部、農政部、林務部、建設部
工事一時中止に係るガイドライン	令和3年3月2日	令和5年10月1日	長野県農政部 (農地整備課)
土木工事施工管理基準の手引き	平成19年3月30日 (平成26年3月28日)	令和4年3月	農林水産省農村振興局
施設機械工事等共通仕様書	平成26年3月28日	令和5年10月1日	長野県農政部 (農地整備課) 図書発刊は行っていない
施設機械工事等施工管理基準	平成19年3月28日 (令和4年3月31日)	令和4年10月1日	農林水産省農村振興局
土地改良工事標準設計	平成20年4月24日	令和3年4月1日	長野県農政部 (農地整備課) 図書発刊は行っていない 監督員からCADデータの貸与が可能
ICT活用工事実施の手引き	令和5年3月	令和5年10月	長野県農政部 (農地整備課)
自動運転利用等に資する農地基盤整備データ作成ガイドライン	令和5年3月	令和5年3月	農林水産省農村振興局

※ 図書発刊を行っていない図書等については、長野県公式ホームページからコピーし入手できます。

以下の図書は、ホームページからダウンロード可能です。

共通仕様書 https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/kensei/nyusatsu/sekisanki_jun/kensetsu.html

施工管理基準 https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/dobokukanriki_jyun.html

土木工事現場必携 https://www.pref.nagano.lg.jp/gi_jukan/infra/kensetsu/gi_jutsu/renewal.html

設計変更ガイドライン

https://www.pref.nagano.lg.jp/gi_jukan/kensei/soshiki/soshiki/kencho/gi_jutsukanri/index.html

工事一時中止に係るガイドライン <https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/koujiichijicyushi.html>

土地改良工事標準設計 <https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/hyojyunsekkei.html>

第31章 しゅん工検査

本工事のしゅん工検査は、検査補助員を配する検査、あるいは複数日検査となる場合がある。

第32章 定めなき事項

この仕様書に定めのない事項又はこの工事の施工に当たり疑義が生じた場合には、必要に応じて監督員と協議すること。

第33章 その他

この仕様書の別掲 1～10については、長野県公式ホームページに掲載している。

(参照) 特別仕様書別掲 <https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/kensetsukouji-itaku.html>

以上

コンクリート品質管理・土木コンクリート構造物品質確保特別仕様書

第 1 章 コンクリート品質管理

第 1 条 適用範囲

この特別仕様書は、地域振興局農地整備課の発注する工事に適用する。

第 2 条 コンクリート担当技術者の配置

受注者は、一定規模のコンクリート工事において、コンクリート担当技術者を配置しなければならない。ただし主任技術者または監理技術者との兼務は可能であり、施工計画に記載するものとする。
(一定規模とは、50m³以上)

第 3 条 責任分界点からの、受注者が行う品質管理

受注者は、試験を、「生コン会社等に委託」した場合は、すべて立ち会うとともに、記録や写真について成果品資料として提出する。

ただし、コンクリート圧縮強度試験は、関係部長通知により指定された建設材料試験機関で行うこととなっているので、従来どおり、立ち会い及び写真を省略出来るものとする。

第 4 条 生コン納入書の扱い

納入書には、工場発と現場着時間に加え打設完了時間を記入することとし、成果品資料として提出する。

第 5 条 圧縮試験供試体の扱い

①養生は、原則として長野県建設技術センターで行う。

②供試体には、受注者がサインした供試体確認版をいれる。

供試体確認版：所定事項を記入し供試体型枠側面に貼り付ける確認版

また、供試体確認版は 別添 に示す製品から選択できるものとする。

なお、圧縮強度試験を長野県建設技術センターで実施した場合、試験成績書へは＊供試体確認版有り＊と印字される。

第 2 章 土木コンクリート構造物品質確保

第 1 条 スペーサーの設置

鉄筋のかぶりを確保するため、構造物の側面については原則 1 m²につき 2 個以上、構造物の底面に対しては原則 1 m²につき 4 個以上のスペーサーを設置するものとする。

第 2 条 設置の確認

鉄筋組み立て終了後監督員の立会検査を受けること。但し事前に監督員の立会省略の許可を得た場合は、写真撮影に換えることができる。

第 3 条 テストハンマーによる強度推定調査

(1) 調査対象

調査対象構造物は、高さが 5 m 以上の鉄筋コンクリート擁壁（ただし、プレキャスト製品は除く）、内空断面積が 2.5 m² 以上の鉄筋コンクリートカルバート類（ただし、プレキャスト製品は除く）、橋梁上・下部工（ただし、PC は除く）、トンネル及び高さが 3 m 以上の堰・水門・樋門とする。ただし、別添特別仕様書に定めがある場合はこの限りでない。

(2) 調査頻度

- 鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類については目地間、トンネルについては 1 打設部分、その他の構造物については強度が同じブロックを 1 構造物の単位として 3 箇所の調査を実施する。
- 調査の結果、所定の強度が得られない場合は、その箇所周辺において再調査を 5 箇所実施する。

(3) 測定

- 測定方法は、「硬化コンクリートのテストハンマー強度の試験方法（JSC E-G 504）」による。
- 測定は監督員及び受注者が立会のうえ実施する。なお、立会の頻度は 30 % 程度とする。
- 構造物毎に別紙様式—1 により調査票を作成し、しゅん工検査時まで提出するものとする。

(4) 圧縮強度試験の実施

- 第 3 条において実施したテストハンマーによる強度推定調査の再調査で平均強度が所定の強度を満足しない場合、もしくは一箇所の強度が設計強度の 85 % を下回った場合は、コア採取による圧縮試験を実施する。
- コアの採取位置
所定の強度が得られない箇所付近において、原位置のコアを採取するものとし、採取位置については監督員と協議を行い決定するものとする。

- 3) コアの採取
採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないように十分な検討を行うこと。
- 4) 試験方法
試験方法は、「コンクリートからのコアおよび、はりの切り取り方法並び強度試験法（JIS A1107）」により実施する。
- 5) 試験は監督員及び受注者が立会のうえ実施する。なお、立会の頻度は30%程度とする。
- 6) 構造物毎に別紙様式—1により調査票を作成し、しゅん工検査時まで提出するものとする。
- 7) 圧縮強度試験の平均強度が所定の強度を満足することができなかった場合、もしくは一箇所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、対策を検討するものとする。
- 8) 試験に要する費用
テストハンマーによる調査費用は受注者の負担とする。

第4条 ひび割れ発生状況調査

(1) 調査対象

調査対象構造物は、高さが5m以上の鉄筋コンクリート擁壁（ただし、プレキャスト製品は除く）、内空断面積が25㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類（ただし、プレキャスト製品は除く）、橋梁上・下部工（ただし、PCは除く）、トンネル及び高さが3m以上の堰・水門・樋門とする。ただし、別添特別仕様書に定めがある場合はこの限りでない。

(2) 調査方法

- 1) 0.2mm以上のひび割れ幅について現地にマーキングし展開図を作成する。また展開図に対応する箇所について写真撮影をするものとする。
- 2) 構造物毎に別紙様式—2により調査票を作成し、しゅん工検査時まで提出するものとする。

(3) 調査結果の評価

原因の推定は、「コンクリートのひび割れ調査、補修、補強指針」（日本コンクリート工学会）を参考として、ひび割れの発生パターン（発生時期、規則性、形態）、コンクリート変形要因（収縮性、膨張性）、配合、気象条件を総合的に判断して、原因を推定するものとする。

(4) 補修の判断基準

補修の要否に関するひび割れ幅は、原則として「コンクリートのひび割れ調査、補修、補強指針」による。

(5) 調査に要する費用

ひび割れ発生状況調査に要する費用は受注者の負担とする。

【参考】

補修の要否に関するひび割れ幅の限度

<div> <div>環境</div> <div>その他要因</div> </div>		耐久性からみた場合			防水性からみた場合
		きびしい	中間	ゆるやか	—
補修を必要とするひび割れ幅 (mm)	大	0.4以上	0.4以上	0.6以上	0.2以上
	中	0.4以上	0.6以上	0.8以上	0.2以上
	小	0.6以上	0.8以上	1.0以上	0.2以上
補修を必要としないひび割れ幅 (mm)	大	0.1以下	0.2以下	0.2以下	0.05以下
	中	0.1以下	0.2以下	0.3以下	0.05以下
	小	0.2以下	0.3以下	0.3以下	0.05以下

- 注：1）・その他の要因（大、中、小）とは、コンクリート構造物の耐久性及び防水性に及ぼす有害性の程度を示し、下記の要因の影響を総合して定める。
- ・ひび割れの深さ、パターン、かぶり厚さ、コンクリート表面被覆の有無、材料、配（調）合、打継ぎなど。
- ：2）・主として鉄筋の錆の発生条件の観点からみた環境条件

別掲 3

創意工夫・社会性に関する実施状況

工事名	令和〇〇年度 〇〇事業 〇〇工事		受注者名	
項 目	評価内容	番号	提案内容	
□創意工夫	□施工		(例) ・災害等での臨機の処置 ・施工状況(条件)の変化に対応した自発的提案 ・ICT活用工事の取組み ・測量・位置出し ・施工に伴う機械、器具、工具、装置類の工夫 ・二次製品、代替製品の利用の工夫 ・施工方法の工夫 ・施工環境の改善 ・仮設計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・写真管理の工夫 ・その他	
	□品質		(例) ・使用材料、施工方法、品質確保の工夫 ・集計ソフトの活用 ・その他	
	□安全衛生		(例) ・安全施設・仮設備の配慮・工夫 ・安全教育・講習会・パトロールの工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止・被害軽減対策・交通確保の工夫 ・その他	
	□その他		(例) ・リサイクル推進 ・生産性向上の取組み ・その他	
□社会性等 (地域社会や住民 に対する貢献)	□地域への貢献等 (週休2日に対する取組み を含む)		(例) ・週休2日実現の取組みの工夫 ・地域の自然環境保全 ・作業現場の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・ボランティア活動への積極的な参加 ・その他	

実施状況の提出は、創意工夫、社会性等それぞれ7項目を上限とする。

別掲 3 - 1 説明資料

創意工夫・社会性等に関する実施状況 説明資料

工事名				番号	
項 目		評価内容			
提案内容					
(説 明)					
(添付図)					

○作成にあたっての注意事項

本実施状況の提出は、創意工夫、社会性それぞれ 7 項目を上限とする。

【別添様式】について

1. 該当する項目に□に、レ点マーク記入。
2. 該当項目以外にも評価できる内容がある場合には、その他として項目を設けるものとする。
3. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。
4. 提案内容 1 件毎に番号を付し、説明資料の右上に対応する番号を記入する。

「説明資料」については、簡潔に作成するものとし、必要に応じて別業とする。

指 導 事 項

(1) 建設産業における生産システムの合理化指針の遵守等について

工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システムの合理化指針」において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適正な契約の締結、適正な施工体制の確立、建設労働者の雇用条件等の改善等に努めること。

(2) 建設工事の適正な施工の確保について

一 建設業法（昭和24年5月24日法律第100号）及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年11月27日法律第127号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。

二 建設業法第26条の規定により、受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者又は専任の監理技術者については、適切な資格、技術力等を有する者（工事現場に常駐して、専らその職務に従事する者で、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものに限る。）を配置すること。

三 受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の監理技術者のうち、当該建設工事に係る建設業が指定建設業である場合の監理技術者は、建設業法第15条第2号イに該当する者又は同号ハの規定により建設大臣が同号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者で、監理技術者証の交付を受けている者を配置すること。この場合において、監理技術者の写しを契約時に提出する。また発注者から請求があったときは、資格者証を提示すること。

四 一、二及び三のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

(3) 労働福祉の改善等について

建設労働者の確保を図ること並びに労働災害の防止、適正な賃金の確保、退職金制度及び各種保険制度への加入等労働福祉の改善に努めること。

(4) 建設業退職金共済制度について

一 建設業者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。

二 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入して現物により交付すること、又は建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。

三 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結したときは、建設業者は、建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に事務所に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場制作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合においては、あらかじめその理由及び共済証紙の購入予定時期を書面により申し出ること。

四 建設業者は、三の申し出を行った場合、請負代金額の増額変更があった場合等において、共済証紙を追加購入したときは、当該共済証紙に係る収納書を工事完成時まで提出すること。なお、三の申し出を行った場合又は請負代金額の増額変更があった場合において、共済証紙を追加購入しなかったときは、その理由を書面により申し出ること。

五 共済証紙の購入状況を把握するため必要があると認めるときは、共済証紙の受払い簿その他関係資料の提出を求めることがあること。

六 建退共制度に加入せず、又は共済証紙の購入若しくは貼付が不十分な建設業者については、指名等において考慮することがあること。

七 下請業者の規模が小さく、建退共制度に関する事務処理能力が十分でない場合には、元請業者に建退共制度への加入手続き、共済証紙の共済手帳への貼付等の事務の処理を委託する方法もあるので、元請業者においてできる限り下請業者の事務の受託に努めること。

(5) ダンプトラック等による過積載、不正改造等の防止について

- 一 積載重量制限を超過して工事用資材を積み込まず、また積み込ませないこと。
- 二 過積載、不正改造等を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- 三 資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び骨材等の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- 四 さし枠装着車、物品積載装置、リヤバンパー等の不正改造したダンプカー及び不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。並びに工事現場に出入りすることのないようにすること。
- 五 過積載車両、さし枠装着車、リヤバンパーの切断・取り外し改造車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載、不当改造等を助長することのないようにすること。
- 六 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、リヤバンパーの切断・取り外し改造車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- 七 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- 八 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
- 九 以上のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。
- 十 上記の対策について、施工計画書に具体的に記載すること。

(6) セメント等を地盤改良材に使用する場合は措置について

セメント及びセメント系固化材を使用する際には、六価クロム溶出試験及びタンクリーチング試験を行い、自然環境等に悪影響を及ぼすことの無いように適正に処理を行うこと。
なお、試験方法、「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領」によるものとする。

(7) 暴力団等（暴力団、暴力団関係企業など、不当介入を行うすべての者をいう。）からの不当要求または工事妨害（以下「不当介入」という。）の排除

- ①暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、所轄の警察署に届けること。
- ②暴力団等不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、被害届を速やかに所轄警察署に提出すること。
- ③不当介入を排除するため、発注者及び所轄警察署に提出すること。
- ④不当介入により工期の延長が生じる場合は、約款の規定により発注者に工期延長等の要請を行う。

(8) 不正軽油撲滅対策

- ①軽油を燃料とする車両及び建設機械等には、ガソリンスタンド等で販売されている適正な軽油を使用すること。
- ②県庁税務課及び各県税事務所が行う燃料の抜取調査等に協力すること。

別掲7

「共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合」

令和4年度土地改良工事積算基準(土木工事)から適用

(単位: %)

工 種 費 目	ほ場 整備 工事	農用 地造 成工 事	舗装 工事	道路 改良 工事	水路 トン ネル 工事	水路 工事	排水 路工 事	河川 工事	管水 路工 事	管更 生工 事	畑か ん施 設工 事	海岸 工事	コン クリ ート 補修 工事	ため 池工 事	その 他土 木工 事(1)	その 他土 木工 事(2)	フィ ルダ ム工 事	コン クリ ート ダム 工事
共通仮設費(率分)に占める実績変更対象費の割合 営繕費 (借上費、宿泊費、労働者送迎費)	6.07	4.49	11.25	12.82	8.70	8.19	9.37	9.19	8.27	18.33	7.35	12.63	6.98	4.10	11.53	9.40	8.93	12.67
共通仮設費(率分)に占める実績変更対象費の割合 運搬費 (建設機械の運搬に要する費用)	19.55	12.05	18.46	12.43	11.08	12.61	10.76	12.05	12.03	11.68	11.05	16.73	8.84	12.86	14.54	20.67	0.17	0.45
共通仮設費(率分)に占める実績変更対象費の割合 準備費 (伐採・除根・除草に要する費用)	2.39	4.94	0.35	1.41	1.07	1.46	0.39	3.42	1.22	0.29	0.56	1.73	0.67	3.02	0.77	2.62		
現場管理費(率分)に占める実績変更対象費の割合 労務管理費 (募集・解散費用、賃金以外の食事・通勤に要する費用)	1.38	2.04	1.31	1.58	1.99	1.44	2.04	1.28	1.65	2.08	0.84	1.21	2.55	0.93	1.79	2.62	2.96	2.43

下請契約における県内企業の優先採用に関する特別仕様書

- 1 受注者は、下請契約を締結する場合には、当該契約先として県内企業を優先的に採用するよう努めるものとする。なお、県内企業とは県内に本社・本店（みなし本店を含む。）を置く建設企業者をいう。
- 2 受注者は、下請企業に対し、本工事は「下請契約における県内企業の優先採用に関する特記仕様書」があることを周知する。

Ⓟ

—



総括情報表

頁0-0001

適用単価地区 実施設計単価表等の適用日	50 1 1 中信（ 2 ） 05.10.30		
	当 世 代		前 世 代
前払率（％） 消費税率（％） 工種 契約保証方法 施工地域区分	40 10 ％ 01 ほ場整備工事 01 金銭的保証 08 中山間地域		
	これらの諸経費等の条件については、原則変更協議の対象とはなりませんのでご理解願います。		

(工事費内訳書)

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊						
ほ場整備工						
1工区 農地復旧						
土工						
			式			
掘削 土砂 小規模(標準以外) 小規模(標準以外)						00
	2	m 3				施工 第0 -0001号表
床掘り 土砂 小規模						00
	1	m 3				施工 第0 -0002号表
積込(ルーズ) 土砂 小規模(標準以外)						00
	1	m 3				施工 第0 -0003号表
盛土 まき出し 砂・砂質土 締固めあり コンパクト()						00
	1	m 3				施工 第0 -0004号表
積込(ルーズ) 土砂 小規模(標準以外)						00
	1	m 3				施工 第0 -0003号表

(工事費内訳書)

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
埋戻 まき出し 砂・砂質土 締固めあり コンパクト ()					00
	1	m 3			施工 第0 -0005号表
法面整形 盛土部 法面締固めなし					00
	5	m 2			施工 第0 -0006号表
法面整形 切土部 現場制約なし					00
	7	m 2			施工 第0 -0007号表
法面保護工					
		式			
丸太筋工 (3 段用) 横木8 ~ 12cm 杭長0.8m					00
	3.8	m			施工 第0 -0008号表
2工区 農地復旧					
土工					
		式			
掘削 土砂 小規模(標準以外) 小規模(標準以外)					00
	29	m 3			施工 第0 -0001号表
床掘り 土砂 小規模					00
	10	m 3			施工 第0 -0002号表

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
積込 (ルーズ) 土砂 小規模(標準以外)					00
	33	m 3			施工 第0 -0003号表
盛土 まき出し 砂・砂質土 締固めあり コンパクト ()					00
	29	m 3			施工 第0 -0004号表
積込 (ルーズ) 土砂 小規模(標準以外)					00
	6	m 3			施工 第0 -0003号表
埋戻 まき出し 砂・砂質土 締固めあり コンパクト ()					00
	5	m 3			施工 第0 -0005号表
法面整形 盛土部 法面締固めなし					00
	80	m 2			施工 第0 -0006号表
法面整形 切土部 現場制約なし					00
	1	m 2			施工 第0 -0007号表
残土処理 (付近処理) 土砂 小規模(標準以外)					00
	1	m 3			施工 第0 -0009号表
法面保護工					
		式			
ふとんかご 設置 階段式					00
	26	m			施工 第0 -0010号表

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
止杭打込					00
	13	本			施工 第0 -0011号表
積込 (ルーズ)					00
土砂					
小規模 (標準以外)	18	m 3			施工 第0 -0003号表
小運搬					00
砂・砂利・栗石 (積込経費別途)					
2 0 0 m未満	18	m 3			施工 第0 -0012号表
丸太筋工 (3 段用)					00
横木8 ~ 12cm					
杭長0.8m	15	m			施工 第0 -0008号表
仮設工					
指定仮設工					
敷鉄板設置・撤去工					00
設置～賃料～撤去 供用 2 2 日					
使用回数 1 回	207	m 2			施工 第0 -0014号表
耕地復旧 (耕起)					00
石礫雑物除去必要無し	0.06	h a			施工 第0 -0016号表
締切工 土のう工 (仕拵え～設置～撤去)					00
	0.3	m 3			施工 第0 -0018号表

(工事費内訳書)

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊

費目・工種・種別・細別・施工名称など		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
＊ ＊ 直接工事費 ＊ ＊											
運搬費											
輸送費（敷鉄板） 往復計上 片道輸送距離 1 0 kmまで 製品長12m以内[冬季割増有]										00	
		36.89		t						施工	第0 -0019号表
＊ ＊ 共通仮設 費率分 ＊ ＊											
＊ ＊ 共通仮設費計 ＊ ＊											
＊ ＊ 純工事費 ＊ ＊											
＊ 現場管理費 ＊											
＊ ＊ 工事原価 ＊ ＊											
＊ 一般管理費 等 ＊											

*** * 本工事費 * ***

(工事費内訳書)

費目・工種・種別・細別・施工名称など		数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
(参考) 予定 価格に占める 法定福利費概 算額							
** 工事価格計 **							
** 消費税等 相当額計 **							
** 工事費計 **							

施 工 内 訳 表

頁0-0008

施工 第0 -0001号表

掘削
土砂 小規模(標準以外)

小規模(標準以外)

1

m 3 当り

機械構成比：

労務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

標準単価：

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
小型バックホウ（クローラ型）[標準型] 排ガス 2 次 山積 0 . 1 3 m 3		供用日		小型バックホウ（クローラ型）[標準型] 排ガス 2 次		
特殊運転手		人		運転手（特殊）		
軽油		L		軽油 パトロール給油		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						
土質：土砂 施工数量：小規模(標準以外)				施工方法：上記以外(小規模) 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ		

施 工 内 訳 表

頁0-0009

床掘り
土砂

小規模

施工 第0 -0002号表

1

m 3 当り

機械構成比：

労務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

標準単価：

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回] 排ガス 2 次 山積 0 . 2 8 m 3		供用日		バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回] 排ガス 2 次		
特殊運転手		人		運転手（特殊）		
普通作業員		人		普通作業員		
軽油		L		軽油 パトロール給油		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						

施 工 内 訳 表

床掘り
土砂
機械構成比： 労務構成比： 小規模 材料構成比： 市場単価構成比： 施工 第0 -0002号表

1 m 3 当り

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
土質：土砂 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				施工方法：上記以外(小規模) 費用の内訳：全ての費用		

施 工 内 訳 表

頁0-0011

積込（ルーズ）

土砂

機械構成比：

労務構成比：

小規模(標準以外)

材料構成比：

市場単価構成比：

施工 第0 -0003号表

1

m 3

当り

標準単価：

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
小型バックホウ（クローラ型）[標準型] 排ガス2次 山積0．13m3		供用日		小型バックホウ（クローラ型）[標準型] 排ガス2次		
特殊運転手		人		運転手（特殊）		
軽油		L		軽油 パトロール給油		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						
土質：土砂 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				作業内容：小規模(標準以外)		

施 工 内 訳 表

頁0-0012

盛土 まき出し
砂・砂質土

締固めあり コンパクト()

施工 第0 -0004号表

10 m 3 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
特殊作業員	0.20	人			
普通作業員	0.68	人			
諸雑費	10.00	%			
*** 合 計 ***	10	m 3			
*** 単位当り ***	1	m 3			
作業名称区分：盛土 まき出し 締固め区分：締固めあり コンパクト()			土質区分：砂・砂質土		

施 工 内 訳 表

頁0-0013

埋戻 まき出し
砂・砂質土

締固めあり コンパクト()

施工 第0 -0005号表

10 m 3 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
特殊作業員	0.20	人			
普通作業員	0.68	人			
諸雑費	10.00	%			
*** 合 計 ***	10	m 3			
*** 単位当り ***	1	m 3			
作業名称区分：埋戻 まき出し 締固め区分：締固めあり コンパクト()			土質区分：砂・砂質土		

施 工 内 訳 表

頁0-0014

法面整形

盛土部

機械構成比：

労務構成比：

法面締固めなし

材料構成比：

市場単価構成比：

施工 第0 -0006号表

標準単価：
1

m 2 当り

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
バックホウ〔クローラ型〕賃料 ～排ガス2014 山積0.8m ³ (長期割引)		日		バックホウ〔クローラ型〕賃料		
普通作業員		人		普通作業員		
特殊運転手		人		運転手(特殊)		
土木一般世話役		人		土木一般世話役		
軽油		L		軽油 パトロール給油		
積算単価		式		積算単価		

施 工 内 訳 表

法面整形

盛土部

機械構成比：

労務構成比：

法面締固めなし

材料構成比：

市場単価構成比：

施工 第0 -0006号表

1
標準単価：

m 2 当り

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
*** 単位当り ***						
整形箇所：盛土部 現場制約の有無：現場制約なし 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				法面締固めの有無：法面締固めなし 土質：㏐質土、砂及び砂質土、粘性土 費用の内訳：全ての費用		

施工内訳表

頁0-0016

法面整形
切土部

現場制約なし

施工 第0 -0007号表

1 m 2 当り

機械構成比：

労務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

標準単価：

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
バックホウ [クローラ型] 賃料 ～ 排ガス2014 山積 0 . 8 m 3 (長期割引)		日		バックホウ [クローラ型] 賃料		
普通作業員		人		普通作業員		
特殊運転手		人		運転手 (特殊)		
土木一般世話役		人		土木一般世話役		
軽油		L		軽油 パトロール給油		
積算単価		式		積算単価		

施 工 内 訳 表

法面整形

切土部

機械構成比：

労務構成比：

現場制約なし

材料構成比：

市場単価構成比：

施工 第0 -0007号表

1
標準単価：

m 2 当り

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
*** 単位当り ***						
整形箇所：切土部 土質：ㄠ質土、砂及び砂質土、粘性土 費用の内訳：全ての費用				現場制約の有無：現場制約なし 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ		

施 工 内 訳 表

頁0-0018

丸太筋工（３段用）

施工 第0 -0008号表

横木8～12cm

杭長0.8m

10

m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
からまつ丸太材（剥皮）（県産材） 径8～12cm長2.0m	15.00	本			
からまつ丸太材（剥皮）（県産材） 径8～12cm長0.8m	10.00	本			
土木一般世話役	0.11	人			
普通作業員	0.90	人			
諸雑費	1.00	%			
*** 合 計 ***	10	m			
*** 単位当り ***	1	m			
横木区分：横木8～12cm			杭木区分：杭長0.8m		

施工内訳表

頁0-0019

残土処理（付近処理）

土砂

機械構成比：

労務構成比：

小規模(標準以外)

材料構成比：

市場単価構成比：

施工 第0 -0009号表

標準単価：

1 m 3 当り

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
小型バックホウ（クローラ型）[標準型] 排ガス2次 山積0.13m ³		供用日		小型バックホウ（クローラ型）[標準型] 排ガス2次		
特殊運転手		人		運転手（特殊）		
軽油		L		軽油 パトロール給油		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						
土質：土砂 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				作業内容：小規模(標準以外)		

施工内訳表

頁0-0020

ふとんかご

設置

機械構成比：

労務構成比：

階段式

材料構成比：

市場単価構成比：

施工 第0 -0010号表

標準単価：
1

m 当り

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
バックホウ（クローラ型）[標準型] 排ガス3次 山積0.8m ³		供用日		バックホウ（クローラ型）[標準型] 排ガス3次		
普通作業員		人		普通作業員		
特殊作業員		人		特殊作業員		
特殊運転手		人		運転手（特殊）		
土木一般世話役		人		土木一般世話役		
割栗石（詰石用） 15～20cm		m ³		割栗石 150 - 200mm		

施 工 内 訳 表

頁0-0021

ふとんかご

設置

機械構成比：

労務構成比：

階段式

材料構成比：

市場単価構成比：

施工 第0 -0010号表

1
標準単価：

m 当り

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
ふとんかご(パネルタイプ) GS - 3 4 . 0 × 1 5 × 高 6 0 × 幅 1 2 0		m		ふとんかご(パネルタイプ) GS - 3 4 . 0 × 1 3 × 高 6 0 × 幅 1 2 0		
軽油		L		軽油 パトロール給油		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						
作業区分：設置 ふとんかご規格：高さ60cm×幅120cm 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				ふとんかご種別：階段式 線形・網目：線径4.0 網目15		

止杭打込

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0011号表

頁0-0022

機械構成比： 労務構成比： 材料構成比： 市場単価構成比： 標準単価： 1 本 当り

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
普通作業員		人		普通作業員		
松杭丸太（県産材） 長1.5m 末口9cm		本		杭丸太（松） 長 1 . 5 m × 末口 9 c m 皮付 先端加工		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						

施 工 内 訳 表

頁0-0023

小運搬

砂・砂利・栗石（積込経費別途）

2 0 0 m未満

1 日

施工 第0 -0012号表

55.4

m 3

当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
不整地運搬車（機械損料） 4 . 0 t 積油圧ダンプ式	1.55	供用日			施工 第0-0013号表
軽油	65	L			
特殊運転手	1.00	人			
合計		m 3			1 日当たり作業量（ m 3 ） = 55.4
*** 単位当り ***	1	m 3			
資材区分：砂・砂利・栗石（単位：m 3 ）			運搬距離区分：	2 0 0 m未満	

施工内訳表

頁0-0024

不整地運搬車（機械損料）

4. 0 t 積油圧ダンプ式

施工 第0 -0013号表

1 供用日 当り

[illegible]

安曇野市

施 工 内 訳 表

頁0-0025

敷鉄板設置・撤去工

設置～賃料～撤去 供用22日

使用回数1回

施工 第0 -0014号表

1000

m 2 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
敷鉄板（リース）	1,000.00	m 2			
敷鉄板整備費	1,000.00	m 2			
特殊作業員	2.90	人			
普通作業員	2.90	人			
バックハウ(加-ラ型外-ン機能付)（機械賃料） 山積0.8(平積0.6)m3 2.9t吊 超低騒音排対型3次 賃料長期割引有(30日	3.31	日			施工 第0-0015号表
軽油	345	L			
特殊運転手	2.90	人			
*** 合 計 ***	1,000	m 2			
*** 単位当り ***	1	m 2			
施工区分：設置～賃料～撤去 使用回数：1 敷鉄板整備費単価：			供用日数：22 敷鉄板単価： 1工事当たり機械総供用日数区分(BH)：30日以上		

施工 第0 -0015号表

超低騒音排対型 3 次

賃料長期割引有(30日)

1 目 当り

[illegible]

施 工 内 訳 表

頁0-0027

耕地復旧（耕起）
石礫雑物除去必要無し

施工 第0 -0016号表

0.01 h a 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
トラクタ（ホイール式）運転経費 22KW級 （燃料別途）	0.29	時間			施工 第0-0017号表
軽油	0.8	L			
雑品	14.00	%			
*** 合 計 ***	0.01	h a			
*** 単位当り ***	1	h a			
石礫雑物除去区分：石礫雑物除去必要無し					

施工内訳表

頁0-0028

トラクタ（ホイール式）運転経費

2 2 K W級

(燃料別途)

施工 第0 -0017号表

1

時間 当り

[illegible]

安曇野市

締切工 土のう工（仕拵え～設置～撤去）

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0018号表

10 m 3 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土のう（ P E ） 4 8 × 6 2 cm	500.0	枚			
普通作業員	14.50	人			
*** 合 計 ***	10	m 3			
*** 単位当り ***	1	m 3			
施工区分：仕拵え～設置～撤去					

施 工 内 訳 表

頁0-0030

輸送費（敷鉄板）

施工 第0 -0019号表

往復計上 片道輸送距離 1 0 kmまで

製品長12m以内[冬季割増有]

1 t 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
仮設材輸送費	1.00	t			
積卸し費（基地のみ）	1.00	t			
*** 単位当り ***	1	t			
輸送費の計上：往復計上 製品長区分：12m以内 深夜割増（F 2）：上記以外の時間運搬 その他諸料金（1 t 当り）：0 積卸し費区分：敷鉄板（積卸費は基地のみ計上）			片道輸送距離（k m）：1 0 k mまで 冬季割増（F 1）（自12月1日～至3月31日）：往路もしくは復路のみ期間内運搬（1 割） 有料道路使用料（1 t 当り）：0 冬季運搬割増地域運搬距離比率：1		

数 量 計 算 調 書

計 算 調 書

(当初)・変更

レベル4(細別)	レベル5(規格)	算 式	数量	総量	単位	備考
[耕地復旧工]		1工区				Y2359
[土工]						Y3C2A0014
掘削		土積計算書より	1.50	≡ 2	m3	SZA101
床掘		土積計算書より	1.20	≡ 1	m3	SZA161
盛土	投入	$1.00^{[m^3]}/0.9=$	1.11	≡ 1	m3	SZA125
〃	まき出し	土積計算書より	1.00	≡ 1	m3	S0008
埋戻	投入	$1.20^{[m^3]}/0.90=$	1.33	≡ 1	m3	SZA125
〃	まき出し	土積計算書より	1.20	≡ 1	m3	S0008
法面整形	盛土	土積計算書より	5.40	≡ 5	m2	SZA301
	切土	土積計算書より	7.10	≡ 7	m2	SZA301

計 算 調 書

当初・変更

レベル4(細別)	レベル5(規格)	算 式	数量	総量	単位	備考
残土処理	付近処理につき 計上しない	$1.50^{[m3 \text{ 掘削}]} + 1.20^{[m3 \text{ 床掘}]} - (1.00^{[m3 \text{ 盛土}]} + 1.20^{[m3 \text{ 埋戻}]}) / 0.90 =$	0.26			
[法面保護工]						
丸太筋工(3段用)	横木φ8~12cm 杭木H=0.8m		3.80	≡ 3.8	m	S3806
[仮設工]						
[指定仮設工]		2工区にて計上				

土 積 計 算 書

明科区 1工区

[illegible]

別紙 「土積計算書」

計 算 調 書

(当初)・変更

レベル4(細別)	レベル5(規格)	算 式	数量	総量	単位	備考
[耕地復旧工]		2工区				Y2A202000
[土工]						Y3N022003
掘削		土積計算書より	28.80	≒ 29	m3	SZA101
床掘		土積計算書より	10.10	≒ 10	m3	SZA161
盛土	投入	$29.3^{[m^3]}/0.90=$	32.56	≒ 33	m3	SZA125
〃	まき出し	土積計算書より	29.30	≒ 29	m3	S0008
埋戻	投入	$4.96^{[m^3]}/0.90=$	5.51	≒ 6	m3	SZA125
〃	まき出し	$7.3^{[m^3]}-(26.0^{[m:フトン簗]} \times 0.09^{[m^3/m:背面土]})=$	4.96	≒ 5	m3	S0008
法面整形	盛土部	土積計算書より	80.30	≒ 80	m2	SZA301
	切土部	土積計算書より	0.70	≒ 1	m2	SZA301

計 算 調 書

(当初)・変更

レベル4(細別)	レベル5(規格)	算 式	数量	総量	単位	備考
残土処理	付近処理	$28.80^{[m^3 \text{ 掘削}]} + 10.10^{[m^3 \text{ 床掘}]} - (29.30^{[m^3 \text{ 盛土}]} + 4.96^{[m^3 \text{ 埋戻}]}) / 0.90 =$	0.83	≡ 1	m3	SZA125
[法面保護工]						
フトン箆工	B1200 H600 線径4.0mm 網目15cm	$13^{[m]} \times 2^{[段]} =$	26.00	≡ 26	m	SZA885
止杭打込	φ9cm H=1.5m		13.00	≡ 13	本	SZA889
丸太筋工(3段用)	横木φ8~12cm 杭木H=0.8m		15.00	≡ 15	m	S3806
積込	フトン箆詰石	$26^{[m]} \times 6.80^{[m^3]} / 10^{[m]} =$	17.68	≡ 18	m3	R05土地改良工事積算基準 363項参照
小運搬 L=200m未満	フトン箆詰石 L=158.0m	同上	17.68	≡ 18	m3	S0106

計 算 調 書

(当初)・変更

レベル4(細別)	レベル5(規格)	算 式	数量	総量	単位	備考
[仮設工]						
[指定仮設工]						Y2R167000
敷鉄板設置・撤去	供用日数;22日	$3.0^{[m\ B]} \times 69.0^{[m\ L]} =$	207.00	≡ 207	m2	S0509
輸送費	1524×3048 t=22mm L=2.7km	$207.0^{[m2]} / (1.5^{[製品幅]} \times 3.0^{[製品長]}) \times 802^{[kg/枚]} / 1000 =$	36.89	≡ 36.89	t	S0558
耕地復旧		$637.04^{[m2:図面より]} / 10000^{[m2/ha]} =$	0.06	≡ 0.06	ha	S0506
土のう		$(3.0^{[m:L]} \times 0.35^{[m:W]} \times 0.13^{[m:H]}) \times 2^{[列]} =$	0.27	≡ 0.3	m3	S0451

土 積 計 算 書

明科区 2工区

[illegible]

別紙 「土積計算書」

土地改良工事標準設計

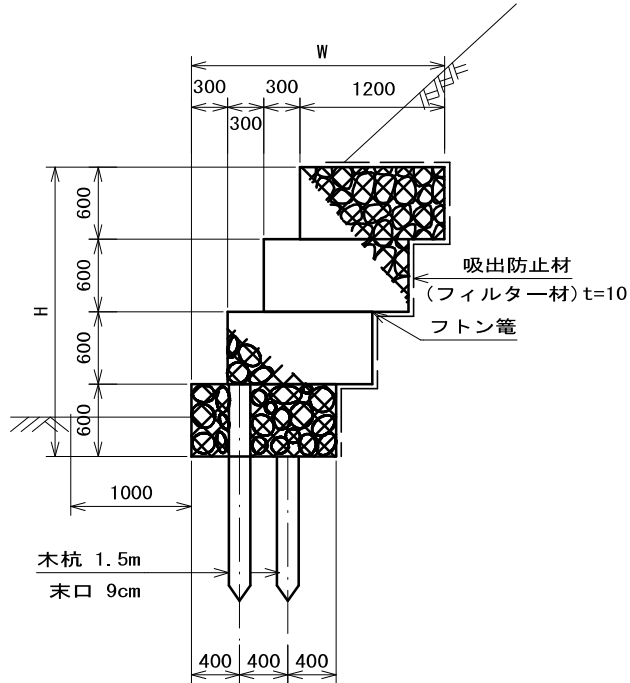
平成20年4月1日適用

改正 平成22年4月1日適用
一部改正 平成29年4月1日適用
一部改正 平成30年4月1日適用
一部改正 令和3年4月1日適用

長野県農政部

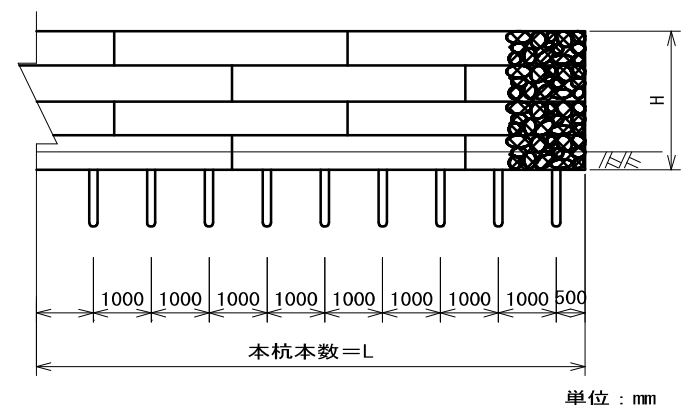
フトン簀工

断面図

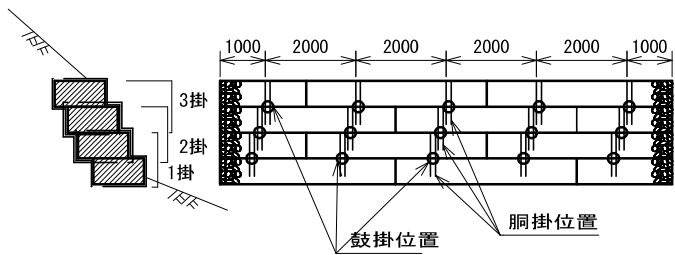


フトン簀標準規格	
高さ	0.6m
幅	1.2m
長さ	2.0 3.0 4.0m
網目	15cm
線材	#8 (4mm)
詰石	網目より大きな玉石もしくは割栗石で15~25cmの大きさ

正面図



フトン簀 胴掛 鼓掛 標準施工図



注意事項

1. フトン簀による土止工に適用する。
2. フトン簀はJISA5513の規格によるものとする。
3. 胴掛、鼓掛は#8番線を用い2重巻とする。
4. 木杭は1mピッチで千鳥に施工する。
5. 他の寸法の木杭を使用する場合は監督員の指示による。
6. フトン簀の長さは2m、3m、4mとし、組合せは設計図書によること。
7. フトン簀天端及び地山側面には、吸出防止材（フィルター材）厚さ10mmを施工すること。なお他の物を使用する時は監督員の指示によること。
8. フトン簀の根入れは、先端部において高さの1/2を原則とする。
9. ふとん簀上端部法尻処理として吸出防止材15cm露出することを標準とする。

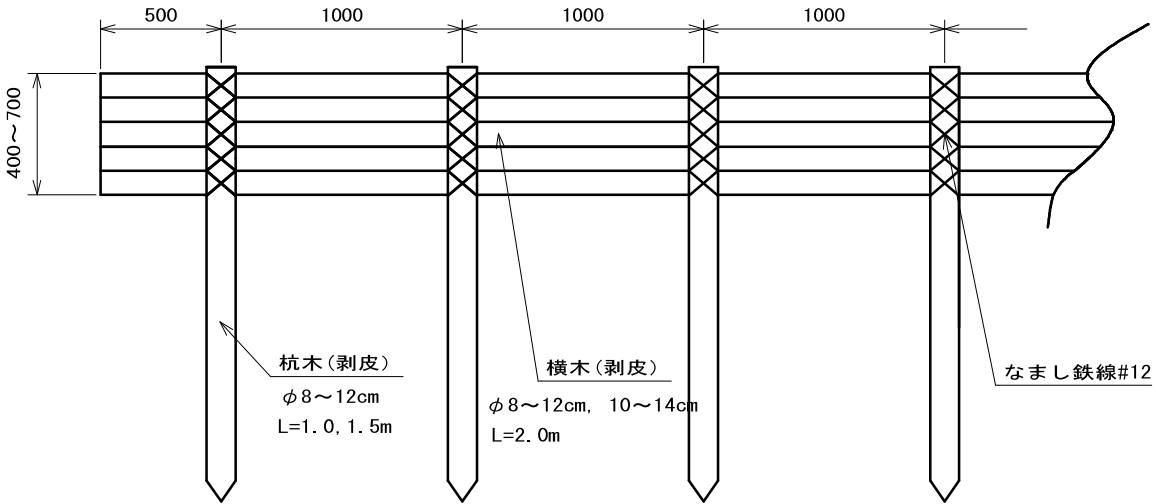
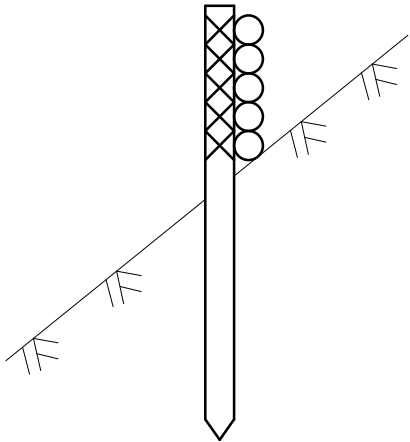
土地改良事業標準設計

工種	地すべり	区分	土止工
図面名称	フトン簀工		
コード	(参考図)		

丸太柵工

材料表		10m当たり	
名称	規格	数量	
横木	径8～12cm L=2.0m	25.0本	からまつ丸 太材剥皮
	径10～14cm L=2.0m		
杭木	径8～12cm L=1.0m, 1.5m	10.0本	からまつ丸 太材剥皮
なまし 鉄線	#12	4.10kg	

※横木8～12cm使用の場合は平均柵高50cm程度
※横木10～14cm使用の場合は平均柵高60cm程度
※杭長1.0mは地山用、杭長1.5mは盛土用に使用する。



単位：mm

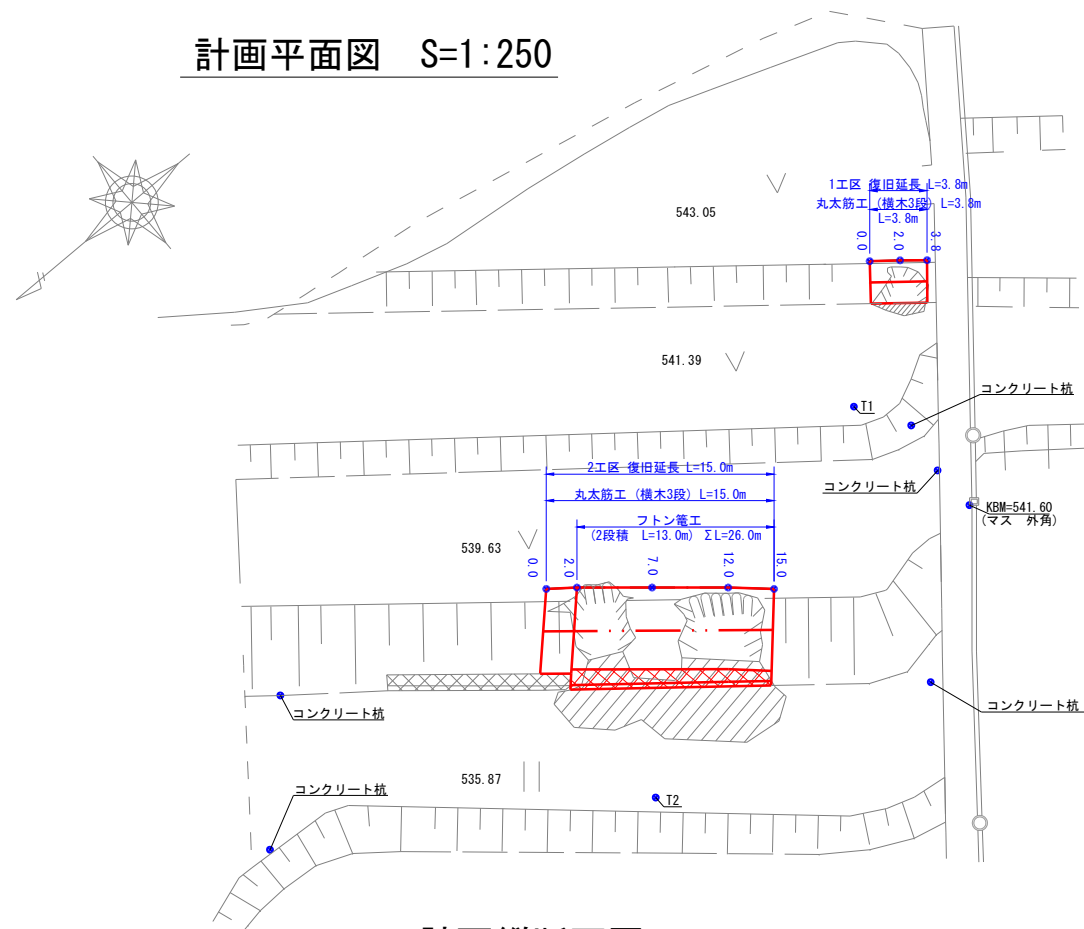
注 意 事 項

1. 背面土圧は小さく、構造物として耐久性を必要とせず、丸太材が腐敗するまでに植生緑化が図れる場所に適用する。
2. 山腹斜面及び切取、盛土法面の表土の流出防止や柵背面の植生環境の造成が必要な箇所に適する。
3. 杭木は地山に十分貫入させて、杭木と横木は鉄線により十分結束する。杭長1.5m以上になる場合は、別途考慮する。
4. 必要に応じ法面緑化工を行う。

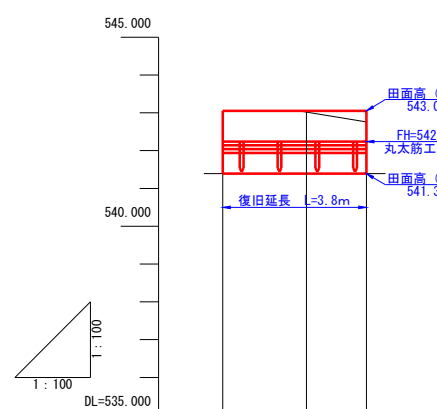
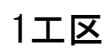
土地改良事業標準設計

工種	木製構造物	区分	
図面名称	丸太柵工		
コード	(参考図)		

計画平面図 S=1:250

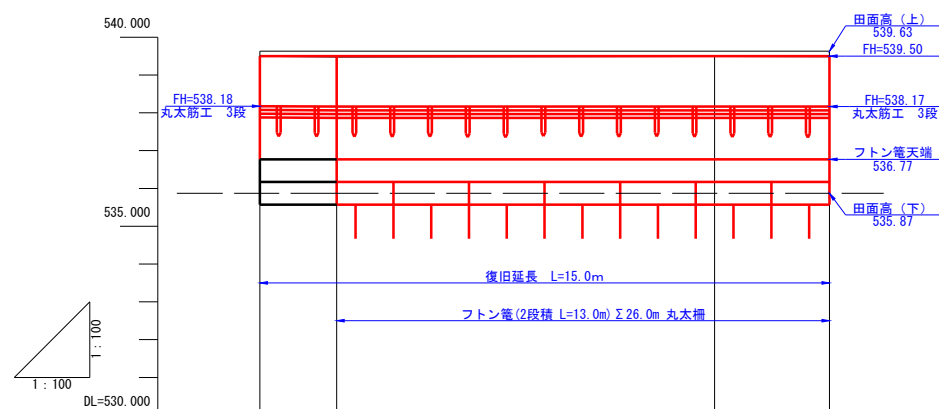


計画縦断面図



勾配			
盛土高	0.74		
切土高			
計画高	543.05	543.05	543.05
地盤高	543.05	543.05	542.76
追加距離	0.00	2.01	3.80
単距離	0.00	2.01	1.79
測点番号	0.0	2.0	3.8

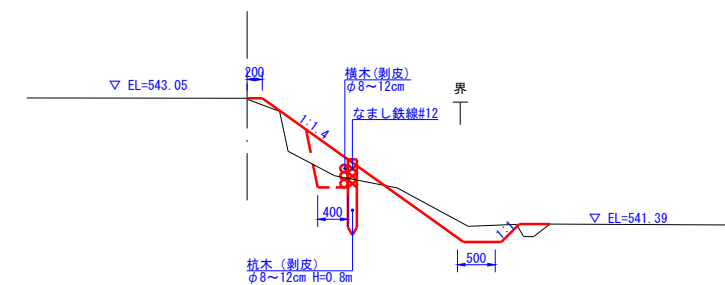
2工区



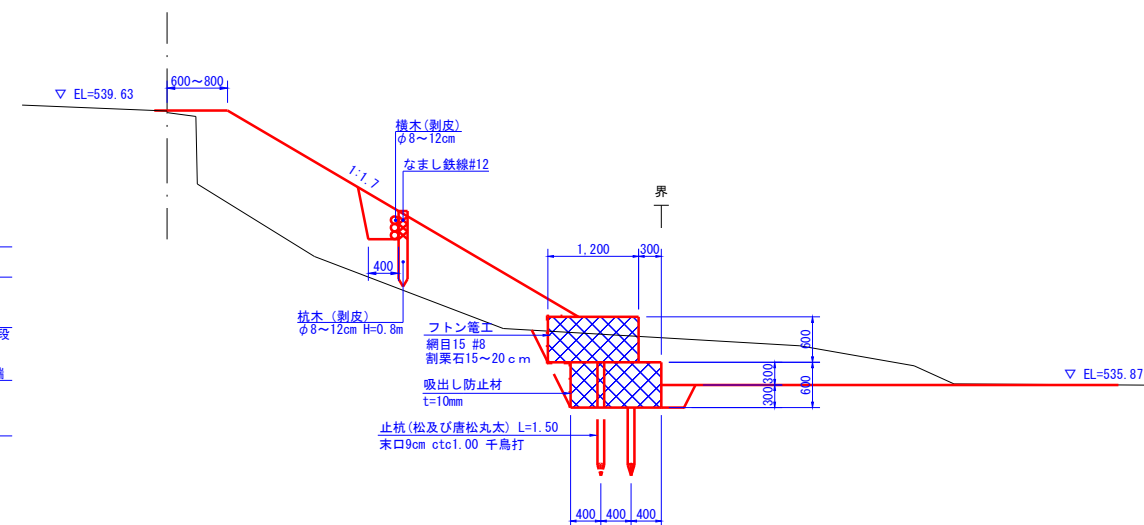
測点番号	単 距 離	追 加 距 離	地 盤 高	計 画 高	切 土 高	盛 土 高	配 勾
0.0	0.00	0.00	539.50	539.50			
2.0	2.03	2.03	539.48	539.50		0.02	
7.0	5.00	7.03	539.48	539.50		0.02	
12.0	5.00	12.03	539.49	539.50		0.01	
15.0	3.04	15.07	539.48	539.50		0.02	

標準断面図 S=1:50

1工区



2工区



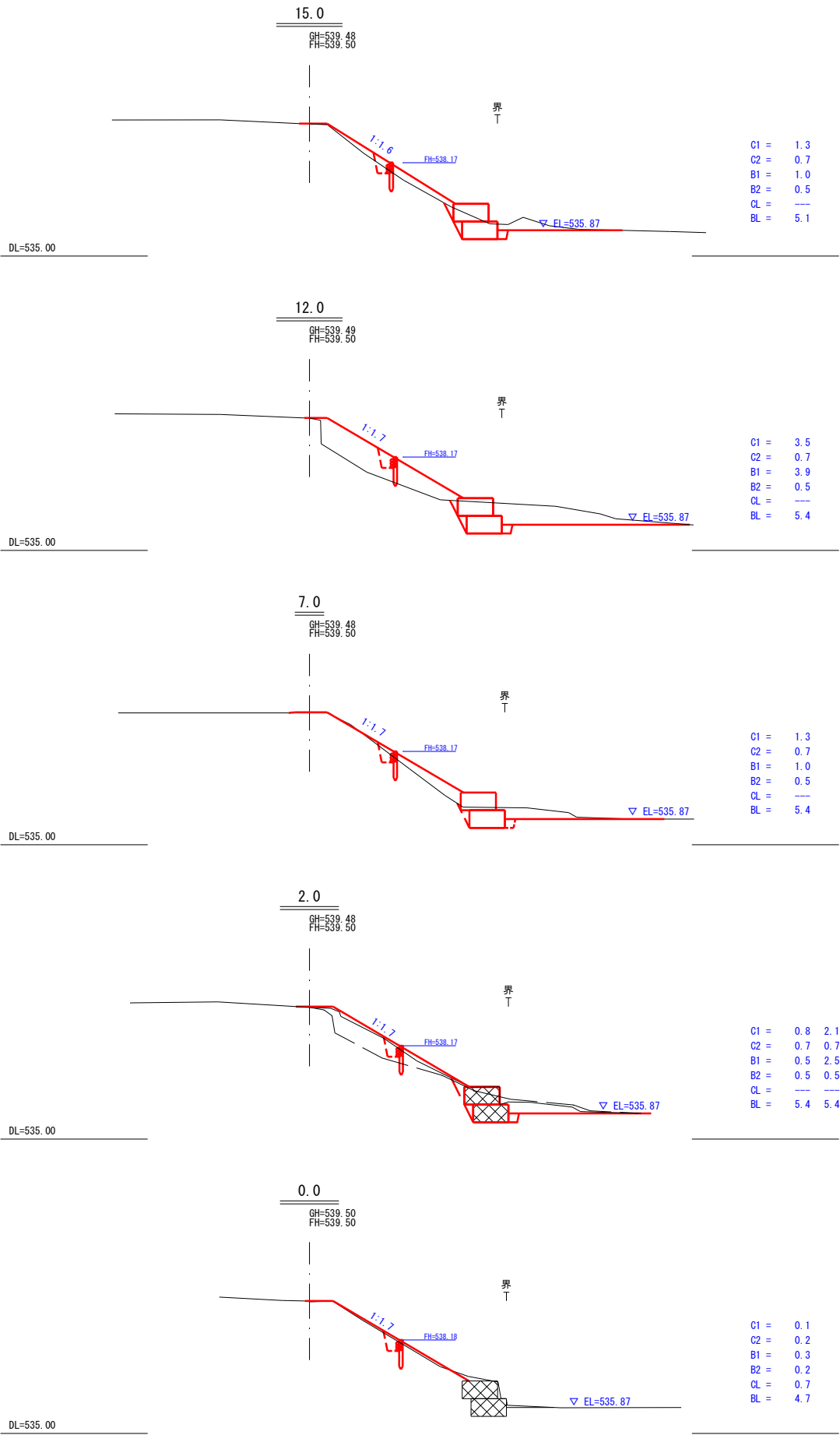
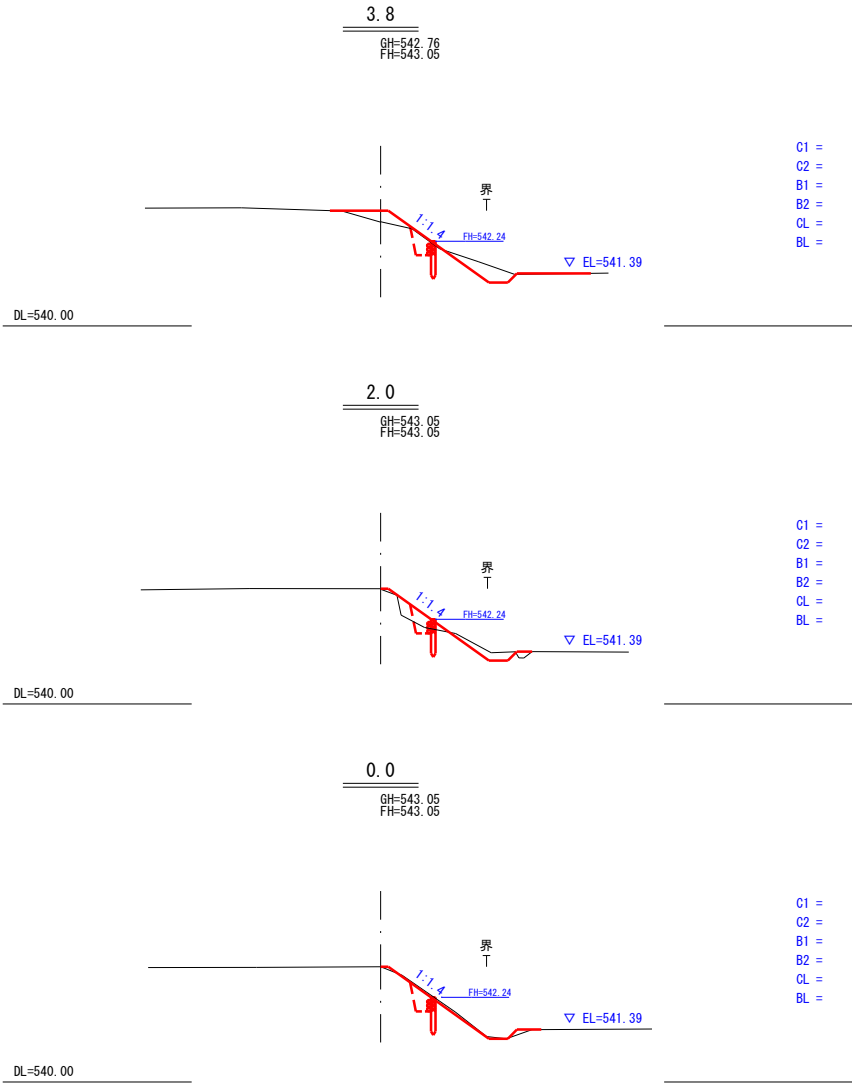
※1：4より急な個所に盛土をする場合は、特に指示する場合を除き、段切りを行い、盛土と基礎地盤の密着を図り、滑動を防止しなければならない。
この場合、一段当たりの最小幅は1.0m、最小高さは0.5mとする。

事業名	R5年度市単災害復旧事業 明科区農地災害復旧工事その3		
地区名	明科区		
図面名称	計画平面図	計画縦断面図	標準断面図
縮尺	図示	図面番号	1 / 3
作成年月日	令和 年 月 日		
測量	長野県土地改良事業団連合会		
設計	長野県土地改良事業団連合会		
発注主体	安曇野市（耕地面積課）		
施工			

計画横断面図 S=1:100

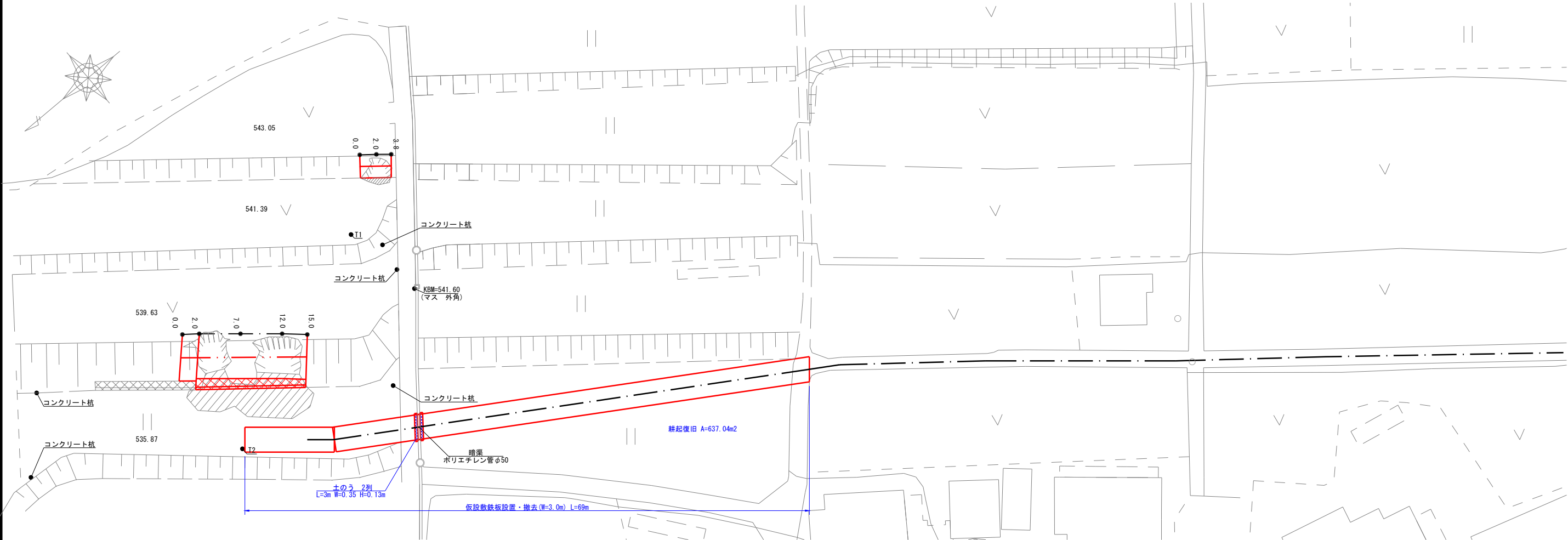
1工区

2工区

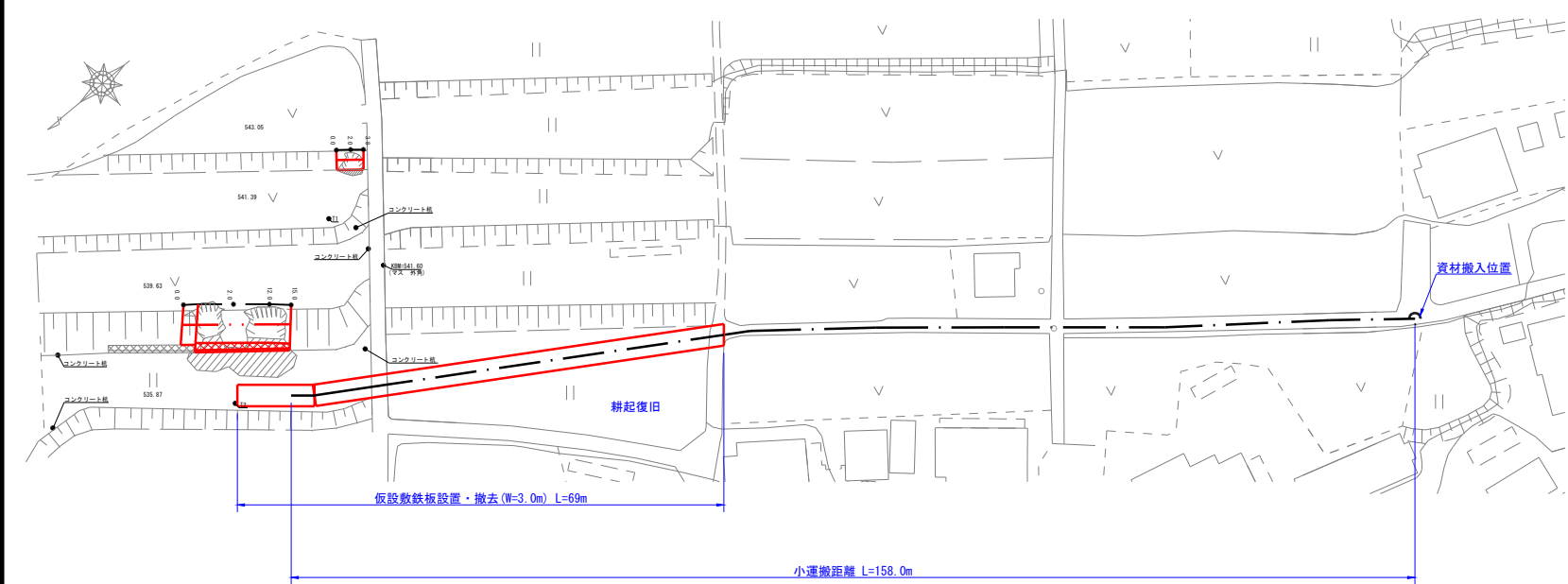


事業名	R5年度市単災害復旧事業 明科区農地災害復旧工事その3		
地区名	明科区		
図面名称	計画横断面図		
縮尺	図示	図面番号	2 / 3
作成年月日	令和 年 月 日		
測量	長野県土地改良事業団体連合会		
設計	長野県土地改良事業団体連合会		
発注主体	安曇野市（耕地林務課）		
施工			

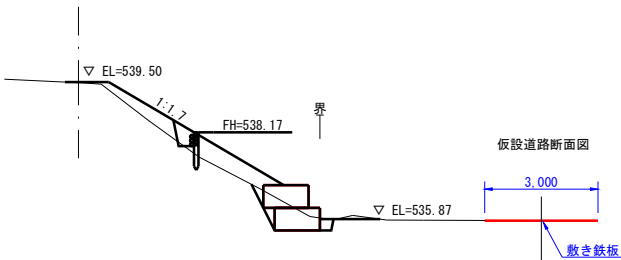
仮設図 S=1:250



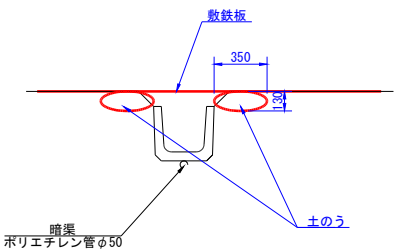
小運搬経路図 S=1:500



仮設構造図 S=1:100



水路横断図 S=1:25



事業名	R5年度市単災害復旧事業 明科区農地災害復旧工事その3		
地区名	明科区		
図面名称	仮設図		
縮尺	図示	図面番号	3 / 3
作成年月日	平成 年 月 日		
測量	長野県土地改良事業団体連合会		
設計	長野県土地改良事業団体連合会		
発注主体	安曇野市（耕地利務課）		
施工			